

【 2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算のポイント 】



決算説明資料

2025年3月期 第2四半期(中間期)
(2024年4月-9月)

2024年 11月 14日
日本郵政株式会社
(証券コード: 6178)

- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「決算説明資料__2025年3月期第2四半期(中間期)」によりご説明します。

1.

連結業績

◆ 連結業績は、日本郵政グループ連結決算としての業績を記載しています。

- ・ 経常収益は5兆5,119億円、前中間期比1,062億円の減収
- ・ 経常利益は4,633億円、前中間期比1,281億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益は1,394億円、前中間期比192億円の増益

(億円)

	2024/3期 中間	2025/3期 中間	前中間期比	通期業績予想 2025/3/31	進捗率
経常収益	56,181	55,119	△ 1,062 (△ 1.9%)	112,800	48.9%
経常利益	3,352	4,633	+ 1,281 (+ 38.2%)	7,600	61.0%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (注1)	1,202	1,394	+ 192 (+ 16.0%)	2,800	49.8%
非支配株主持分を含む 中間純利益 (注2)	2,135	2,624	+ 489 (+ 22.9%)		

(注1) 次ページ以降の「中間純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」。

(注2) 当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、2025年3月期第2四半期(中間期)のグループ連結の数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が1,062億円減少の5兆5,119億円、経常利益が1,281億円増加の4,633億円となりました。中間純利益も192億円増加の1,394億円となり、減収増益の決算となりました。
- ◆ 中間純利益増加の主な要因は、金融2社の増益及びAflac Incorporatedに係る持分法投資利益の計上です。

- ・ 中間純損益は日本郵便は△683億円、ゆうちょ銀行は2,228億円、かんぽ生命は628億円
- ・ 日本郵便は増収減益、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は減収増益

■ 2025年3月期 第2四半期（中間期） 経営成績 (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	16,449	12,551	29,434
前中間期比	+ 623 (+ 3.9%)	△ 443 (△ 3.4%)	△ 1,705 (△ 5.5%)
経常損益	△ 651	3,214	1,668
前中間期比	△ 422 (-)	+ 676 (+ 26.6%)	+ 675 (+ 68.0%)
中間純損益	△ 683	2,228	628
前中間期比	△ 472 (-)	+ 406 (+ 22.3%)	+ 124 (+ 24.7%)

■ 2025年3月期 通期業績予想（2024年5月公表） (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	△ 20	5,250	2,000
(中間進捗率)	(-)	(61.2%)	(83.4%)
当期純利益	△ 160	3,650	790
(中間進捗率)	(-)	(61.0%)	(79.6%)

注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

- ◆ 2ページは、連結業績サマリー（主要子会社）について記載しています。
- ◆ 日本郵便は、経常収益は増収となったものの、郵便・物流事業、郵便局窓口事業が減益となり、経常損益、中間純損益ともに減益となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行は、資金利益の増加を主因に、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。
- ◆ かんぽ生命は、基礎利益は減少しましたが、臨時損益の改善およびキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。
- ◆ グループ各社での進捗率は、経常利益でゆうちょ銀行が61.2%、かんぽ生命が83.4%、当期純利益で、ゆうちょ銀行が61.0%、かんぽ生命が79.6%となりました。（日本郵便は損失のため記載なし）
※進捗率は2024年5月公表の通期業績予想に対するもの

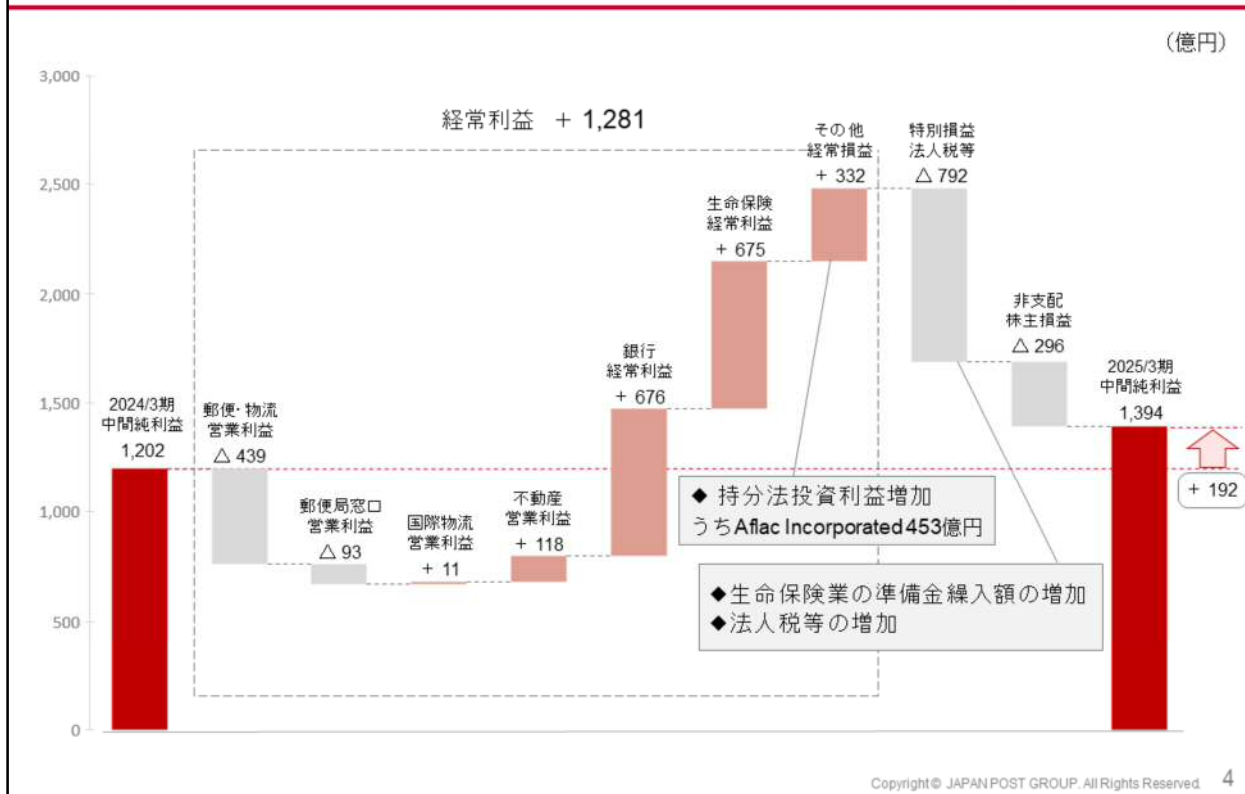
セグメント別業績

(億円)

		2024/3期 中間	2025/3期 中間	前中間期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	9,415	9,392	△ 23
	営業損益	△ 508	△ 947	△ 439
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	5,139	5,084	△ 55
	営業利益	310	217	△ 93
国際物流事業セグメント	営業収益	2,130	2,649	+ 519
	営業損益 (EBIT)	34	45	+ 11
不動産事業セグメント	営業収益	224	463	+ 239
	営業損益	△ 17	101	+ 118
銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常収益	12,995	12,551	△ 443
	経常利益	2,538	3,214	+ 676
生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常収益	31,139	29,434	△ 1,705
	経常利益	993	1,668	+ 675

注:国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常損益、その他は営業損益を記載。

- ◆ 3ページは、セグメント別業績について記載しています。
- ◆ 郵便・物流事業セグメントは、営業収益が23億円減少の9,392億円、営業損益が439億円減少の947億円の営業損失となりました。
- ◆ 郵便局窓口事業セグメントは、営業収益が55億円減少の5,084億円、営業利益が93億円減少の217億円となりました。
- ◆ 国際物流事業セグメントは、営業収益が519億円増加の2,649億円、営業損益(EBIT)が11億円増加の45億円となりました。
- ◆ 不動産事業セグメントは、営業収益が239億円増加の463億円、営業損益が118億円増加の101億円の営業利益となりました。
- ◆ 銀行業セグメント(ゆうちょ銀行)は、経常収益が443億円減少の1兆2,551億円、経常利益が676億円増加の3,214億円となりました。
- ◆ 生命保険業セグメント(かんぽ生命)は、経常収益が1,705億円減少の2兆9,434億円、経常利益が675億円増加の1,668億円となりました。



- ◆ 4ページは、日本郵政グループ 中間純損益の増減要因について記載しています。
- ◆ 滝グラフは、中間純損益の前中間期からの増減分析です。
- ◆ 右から4番目のその他経常損益は、Aflac Incorporated に係る持分法投資利益453億円の計上により、前中間期比332億円増加しております。
- ◆ 右から3番目の特別損益は、かんぽ生命において価格変動準備金を前中間期よりも多く繰り入れたこと等により、前中間期比792億円減少しております。
- ◆ これらの結果、中間純利益は、前中間期比192億円増加し、1,394億円となりました。

▶ 業績予想

- ・ゆうちょ銀行及びかんぽ生命において、業績予想の修正を実施
- ・グループ連結は、日本郵便において郵便料金改定の今後の損益に与える影響が第2四半期時点では不透明であること等を総合的に考慮し、通期業績予想を修正しない

[参考: ゆうちょ銀行及びかんぽ生命における業績予想修正の要因]

- (ゆうちょ銀行) 政策金利引き上げの影響による預け金等の利息の上振れの発生及び米金融当局の金融政策転換を受け外貨調達コストの当初予想比での低下を見込むこと等
- (かんぽ生命) 運用環境が好転したことにより資産運用収益が増加する見込みであること

【会社別業績予想】

(億円)

	経常利益	増減 (5月時点業績予想比)	当期純利益	増減 (5月時点業績予想比)
日本郵政グループ 注2	7,600	—	2,800	—
日本郵便	△ 20	—	△ 160	—
ゆうちょ銀行	5,750	+ 500	4,000	+ 350
かんぽ生命	2,200	+ 200	1,200	+ 410

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行: 61.5%、かんぽ生命: 49.8%)等を前提に算出。

▶ 配当予想

配当予想は修正せず、中間配当は1株当たり25円とする。

1株当たり配当	中間配当	期末配当
50円	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 5

- ◆ 5ページは、連結業績予想について記載しています。
- ◆ ゆうちょ銀行及びかんぽ生命において、業績予想の上方修正を実施しました。
- ◆ 修正後ゆうちょ銀行の業績予想は次の通りです。
 - ・ 経常利益 : 5,750億円(500億円上方修正)
 - ・ 当期純利益 : 4,000億円(350億円上方修正)
- ◆ 修正後かんぽ生命の業績予想は次の通りです。
 - ・ 経常利益 : 2,200億円(200億円上方修正)
 - ・ 当期純利益 : 1,200億円(410億円上方修正)
- ◆ 日本郵政グループ連結では、日本郵便において郵便料金改定の今後の損益に与える影響が第2四半期時点では不透明であること等を総合的に考慮し、通期業績予想の修正は行いません。
- ◆ 配当に関しては、当期の年間配当50円の配当予想は修正せず、中間配当は1株当たり25円とします。

➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益

2025年3月期から Aflac Incorporated にかかる持分法投資利益を認識しています。

		2025/3月期		
		4~6月	7~9月	累計
持分法投資利益	億円	228	224	453
アフラック当期純利益	百万USD	1,879	1,755	—
持分比率	%	9.04	9.17	—
為替レート	円	148.61	155.88	—

➤ 自己株式の取得状況(2024年9月30日現在)

2024年5月15日開催の取締役会において、株主還元の実現及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得を行うことを決議し、5月16日から実施しています。

《概要》

- 取得期間 : 2024年5月16日 ~ 2025年3月31日
- 取得株式総数(上限) : 320百万株
- 取得価額総額(上限) : 3,500億円



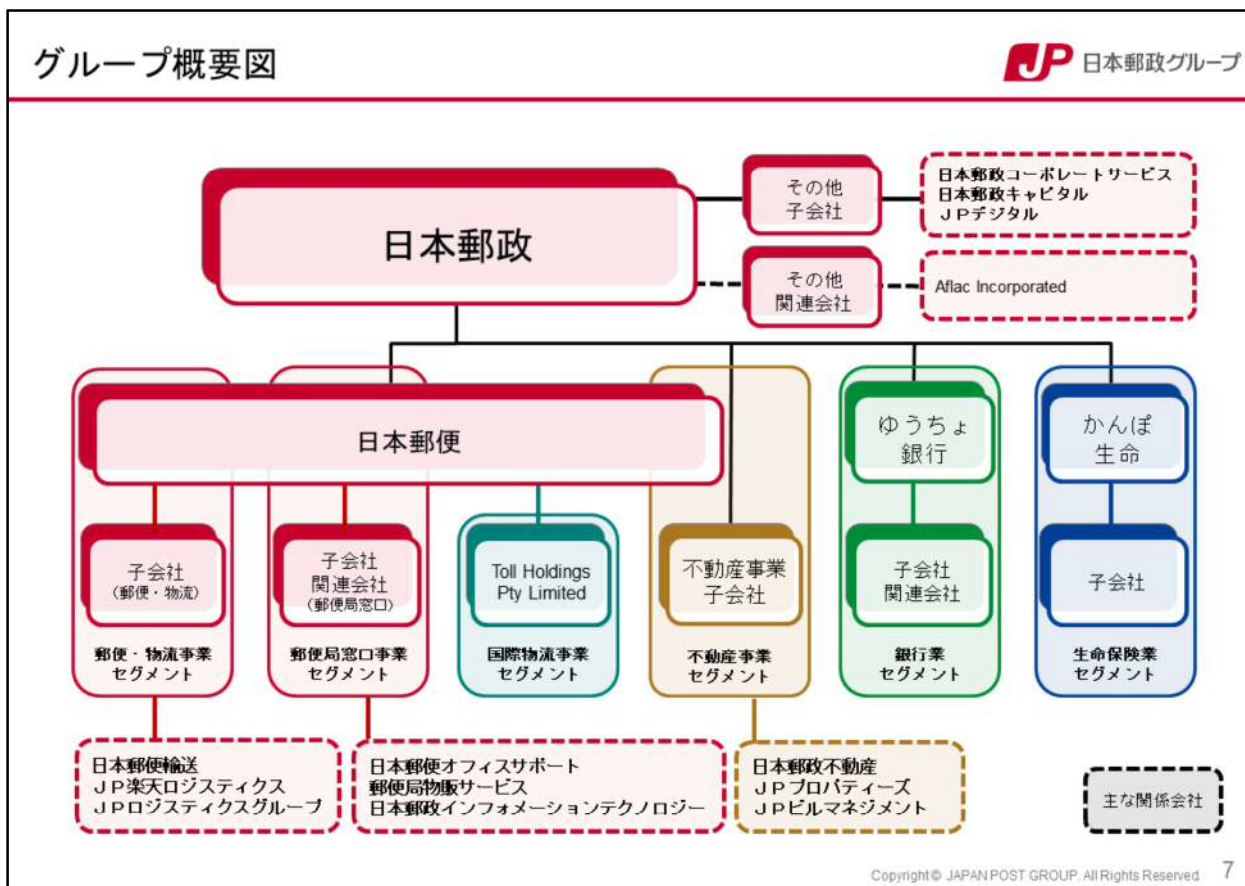
◆ 6ページは、連結業績の参考情報について記載しています。

◆ Aflac Incorporated に係る持分法投資利益及び日本郵政(株)における自己株式の取得状況について、記載しております。

2.

セグメント別の状況

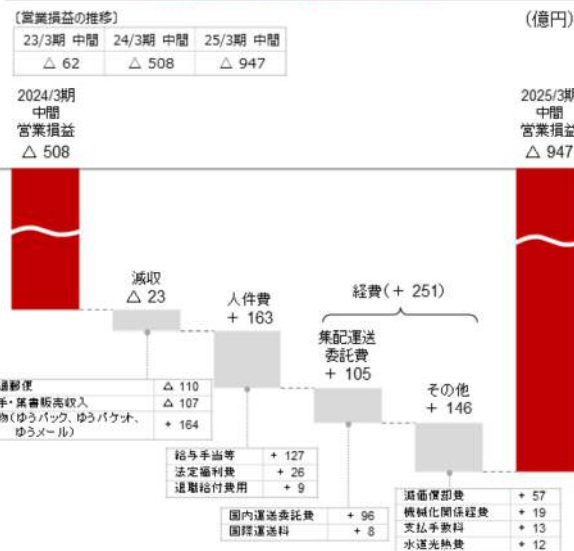
◆ セグメント別の状況は、事業セグメント別の業績を記載しています。



- ◆ 7ページは、グループ概要図を記載しています。
 なお、2025年3月期から、日本郵便と、日本郵政不動産等における不動産事業をグループ横断的に統括して一体的に事業を推進し業績管理を行うため、報告セグメントの区分を見直し、「不動産事業」セグメントを独立させました。

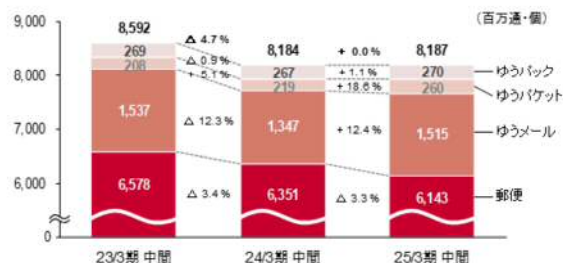
- ・取扱数量は、郵便が減少したものの、荷物が増加し、ほぼ横ばい
- ・営業収益は、荷物収入が増加したものの、郵便関係収入が減少し、23億円減収
- ・営業損益は、減収に加えて人件費及び経費の増加により、赤字幅が439億円拡大

営業損益の増減分析(前中間期比)



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

取扱数量の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

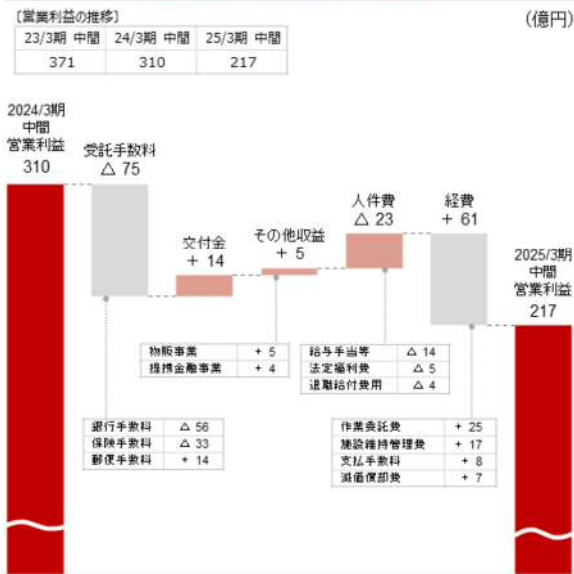
(億円)

	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
営業収益	9,415	9,392	△ 23
営業費用	9,924	10,340	+ 415
人件費	6,226	6,390	+ 163
経費	3,698	3,949	+ 251
営業損益	△ 508	△ 947	△ 439

- ◆ 8ページは、郵便・物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。
- ◆ 総引受物数は81億87百万通・個で、前中間期比でほぼ横ばいとなりました。
- ◆ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール、郵便のそれぞれの増減率は次の通りです。
 - ・ ゆうパック : 1.1%の増加
 - ・ ゆうパケット : 18.6%の増加
 - ・ ゆうメール : 12.4%の増加
 - ・ 郵便 : 3.3%の減少
- 左下の滝グラフは、営業損益の前中間期からの増減分析です。
- 左から2番目、営業収益は、荷物収入が増加したものの、郵便関係収入の減少等により、前中間期比23億円減少しております。
- 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、左から3番目の人件費が163億円、同じく4番目の集配運送委託費が105億円、それぞれ増加したことなどにより、全体で415億円増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業損益は、前中間期比439億円減少し、947億円の営業損失となりました(赤字幅拡大)。

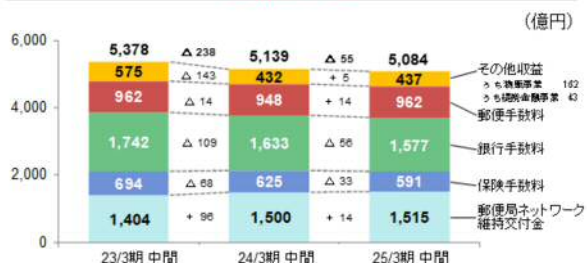
- ・ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、55億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、93億円減益

営業利益の増減分析(前中間期比)



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

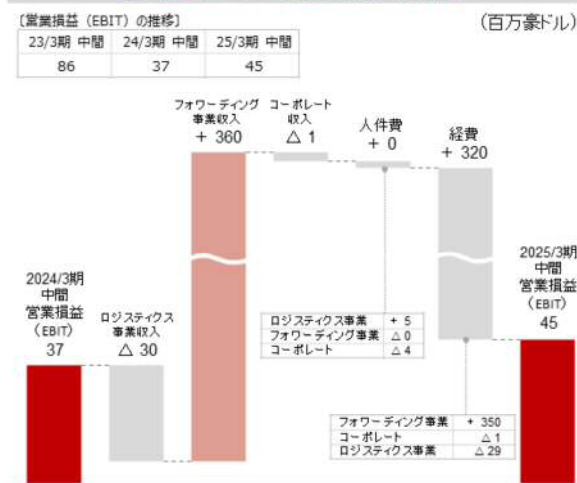
(億円)

	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
営業収益	5,139	5,084	△ 55
営業費用	4,829	4,866	+ 37
人件費	3,564	3,540	△ 23
経費	1,264	1,326	+ 61
営業利益	310	217	△ 93

- ◆ 9ページは、郵便局窓口事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 銀行手数料や保険手数料の減少が続き、営業収益は前中間期比で55億円の減収となりました。
- 左下の滝グラフは、営業利益の前中間期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、銀行手数料の減少等により75億円の減収となりました。
- 営業費用は、右から3番目の人件費は減少したものの、右から2番目の経費が増加し、全体で37億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は、前中間期比93億円減少し、217億円となりました。

- ・ 営業収益は、フォワーディング事業収入の増加等により、519億円増収
- ・ 営業損益 (EBIT) は、概ね前中間期と同水準

営業損益 (EBIT) の増減分析 (前中間期比)



注1: 表の下段括弧内は期中平均レート(2025/3期中間期 101.37円/豪ドル、2024/3期中間期 93.22円/豪ドル)での円換算額。
 注2: 2025/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、2024/3期及び2023/3期の数値を組替え(全体合計額は一貫)。

事業別の営業損益 (EBIT) の推移



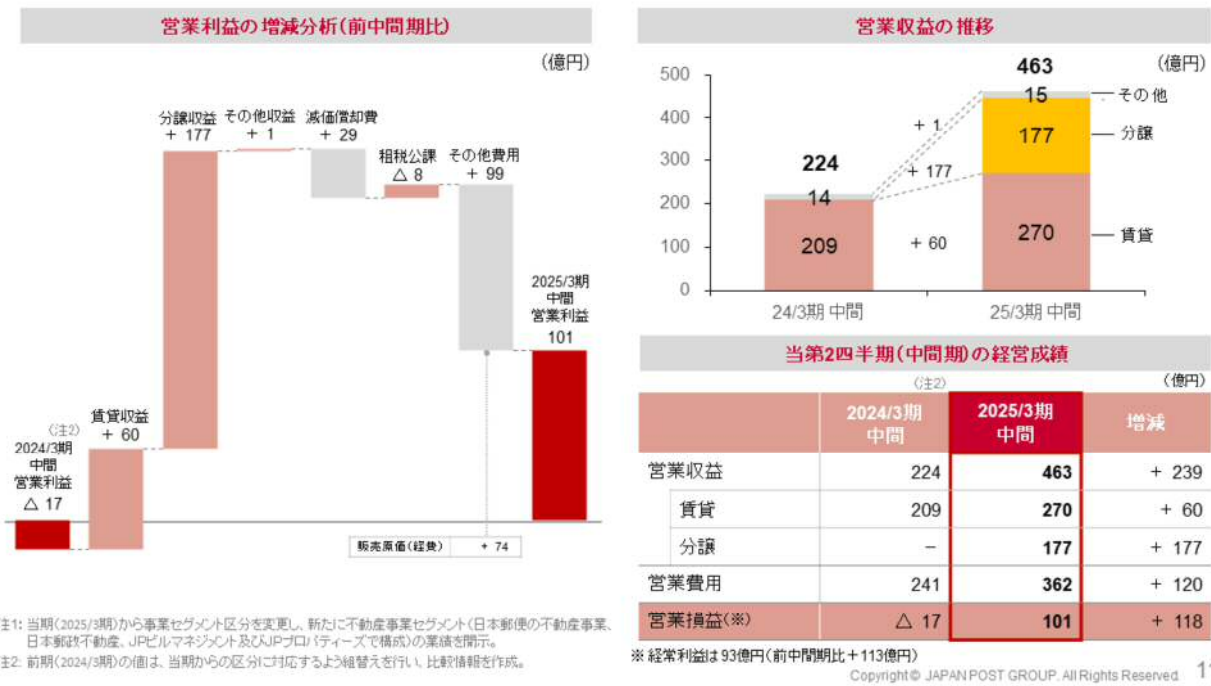
当第2四半期 (中間期) の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
営業収益	2,284 (2,130)	2,613 (2,649)	+ 328 (+ 519)
営業費用	2,247 (2,095)	2,568 (2,603)	+ 320 (+ 508)
人件費	662 (617)	662 (671)	+ 0 (+ 54)
経費	1,584 (1,477)	1,905 (1,931)	+ 320 (+ 454)
営業損益 (EBIT)	37 (34)	45 (45)	+ 8 (+ 11)

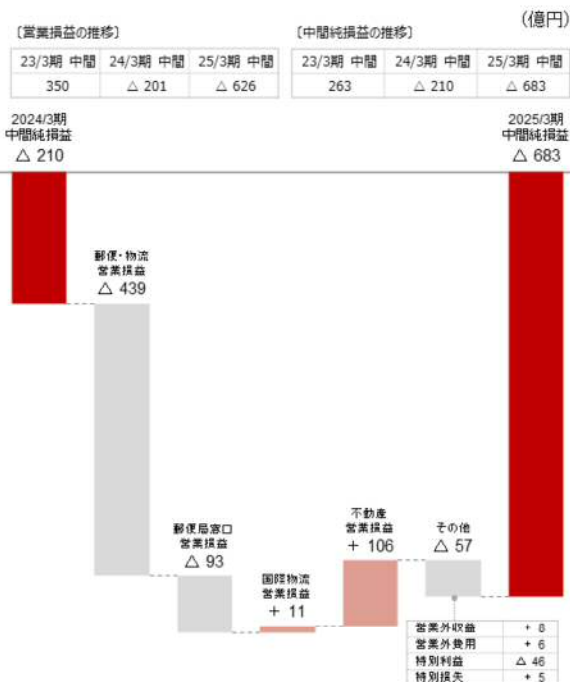
- ◆ 10ページは、国際物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、事業別の営業損益(EBIT)の推移を示すものです。
- ◆ フォワーディング事業の営業損益(EBIT)が黒字転換したこと等により、全体では前中間期で8百万豪ドルの増加となりました。
- 左下の滝グラフは、営業損益(EBIT)の前中間期からの増減分析です。
- 左から3番目のフォワーディング事業収入は、取扱量の増加等により360百万豪ドルの増収となりました。
- 営業費用は、右から2番目の経費でフォワーディング事業の経費が増加し、全体で320百万豪ドルの増加となりました。
- ◆ 右の表は国際物流事業の営業損益(EBIT)の前中間期比較です。
- ◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 2,613百万豪ドル(328百万豪ドル増加)
 - ・ 営業費用 : 2,568百万豪ドル(320百万豪ドル増加)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 45百万豪ドル(8百万豪ドル増加)
- ◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 2,649億円(519億円増加)
 - ・ 営業費用 : 2,603億円(508億円増加)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 45億円(11億円増加)

- ・営業収益は、賃貸物件の稼働率向上や分譲収益の計上等により239億円増収
- ・営業費用は、販売原価の計上等により120億円増加し、営業利益は101億円を計上



- ◆ 11ページは、不動産事業セグメントについて記載しています。
 なお、7ページのコメントに記載のとおり、2025年3月期から同セグメントの開示を行っていますが、2024年3月期の値は、当期からの区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成したものです。
- ◆ 右上は営業収益の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 左の滝グラフは、営業利益の前中間期からの増減分析です。
 - 賃貸収益は、前期竣工物件の稼働率向上により60億円の増収となりました。
 - 分譲収益は177億円、営業収益は239億円の増収となりました。
 - 営業費用は、分譲事業における販売原価(経費)の増加等により、120億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は101億円となりました。

中間純損益の増減分析(前中間期比)



当第2四半期(中間期)の経営成績

	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
営業収益	15,798	16,413	+ 614
営業費用	16,000	17,039	+ 1,038
人件費	10,413	10,606	+ 193
経費	5,586	6,432	+ 845
営業損益	△ 201	△ 626	△ 424
経常損益	△ 229	△ 651	△ 422
特別損益	64	11	△ 52
税引前中間純損益	△ 165	△ 639	△ 474
中間純損益	△ 210	△ 683	△ 472

- ◆ 12ページは、日本郵便（連結）について記載しています。
- 左の滝グラフは、中間純損益の前中間期からの増減分析です。
- 左から2番目および3番目の郵便・物流事業、郵便局窓口事業で減益となっており、その結果、中間純損益も減益となっています。
- ◆ 右の表は、日本郵便全体の中間純損益の前中間期比較です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 1兆6,413億円(614億円増加)
 - ・ 営業損益 : △626億円(424億円減少)
 - ・ 中間純損益 : △683億円(472億円減少)

・中間純利益は2,228億円、406億円の増益

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)			
	(億円)		
	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
連結粗利益	3,777	5,284	+ 1,506
資金利益	3,379	4,526	+ 1,146
役員取引等利益	775	787	+ 11
その他業務利益	△ 377	△ 29	+ 347
うち外国為替売買損益	△ 238	△ 38	+ 200
うち国債等債券損益	△ 139	8	+ 147
経費 (臨時処理分を除く)	4,676	4,643	△ 32
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 0	△ 0
連結業務純益	△ 898	641	+ 1,539
臨時損益	3,436	2,573	△ 863
経常利益	2,538	3,214	+ 676
中間純利益	1,821	2,228	+ 406

資金利益の内訳(単体)			
	(億円)		
	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
資金利益	3,375	4,526	+ 1,150
資金運用収益	6,776	8,211	+ 1,435
資金調達費用	3,400	3,685	+ 284



- ◆ 13ページは銀行業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行(連結)の中間純利益の前中間期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が1,146億円増加したことを主因に、前中間期比1,506億円増加の5,284億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前中間期比863億円減少の2,573億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、前中間期比676億円増加の3,214億円、中間純利益は、同406億円増加の2,228億円となりました。
- ◆ 連結粗利益の主な内訳として、ゆうちょ銀行(単体)の資金利益の内訳を右の表に記載しています。ゆうちょ銀行(単体)の資金利益は、外債投資信託からの収益増加や、金利上昇および残高増加に伴う国債利息・日銀預け金利息の増加等により、前中間期比1,150億円増加の4,526億円となりました。

・ 中間純利益は628億円、124億円の増益

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)			
	(億円)		
	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
経常収益	31,139	29,434	△ 1,705
経常費用	30,146	27,765	△ 2,380
経常利益	993	1,668	+ 675
特別損益	70	△ 205	△ 276
価格変動準備金戻入額 注	70	△ 204	△ 275
契約者配当準備金繰入額	344	573	+ 229
中間純利益	504	628	+ 124
新契約年換算保険料 (個人保険)	452	1,130	+ 677
	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
保有契約年換算保険料 (個人保険)	29,873	29,422	△ 451

注: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

(参考) 経常利益の内訳(単体)			
	(億円)		
	2024/3期 中間	2025/3期 中間	増減
基礎利益	1,317	1,162	△ 155
キャピタル損益	57	450	+ 393
臨時損益	△ 372	56	+ 429
経常利益	1,002	1,669	+ 667

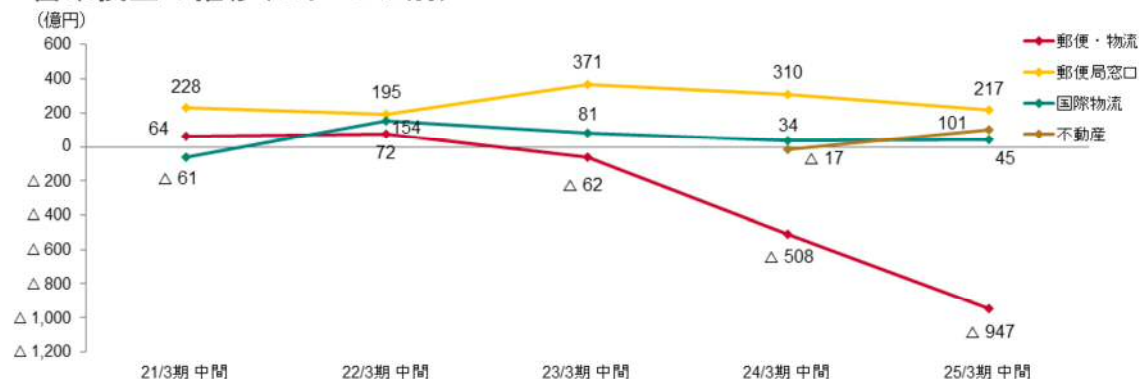


- ◆ 14ページは生命保険業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がかんぽ生命(連結)の前中間期比較、右下の表が契約の状況(個人保険)です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 経常収益 : 2兆9,434億円(1,705億円減少)
 - ・ 経常利益 : 1,668億円(675億円増加)
 - ・ 中間純利益 : 628億円(124億円増加)
- ◆ 経常利益は、基礎利益は減少しましたが、臨時損益およびキャピタル損益の大幅な改善により、675億円の増益となりました。
- ◆ 中間純利益は、キャピタル損益(投資信託の解約益を除く)および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストを、価格変動準備金で中立化するため、前中間期比124億円の増益となりました。
- ◆ 新契約年換算保険料は、増加となりました。
- ◆ 保有契約件数は、減少となりました。

➤ 通期業績予想の進捗率(セグメント別)

	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業損益予想	10	△ 180	120	40
(中間進捗率)	(-)	(-)	(38.3%)	(252.7%)

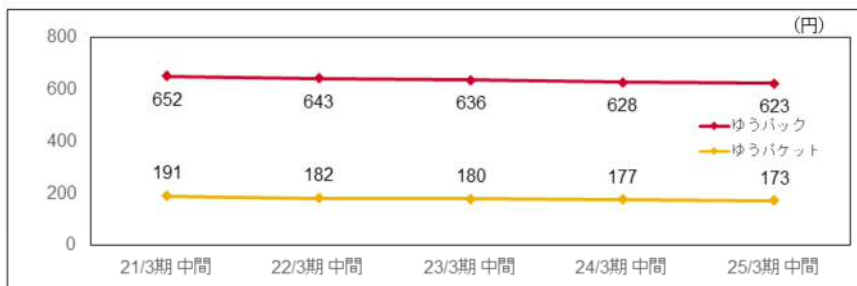
➤ 営業損益の推移(セグメント別)



注: 国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP2を参照。

- ◆ 15～16ページはセグメント業績関連の参考情報を記載しています。
- ◆ 上の表が通期業績予想の2Q進捗率(セグメント別)です。国際物流事業セグメントが38.3%、不動産事業セグメントが252.7%となりました。(郵便・物流事業セグメントは営業損失、郵便局窓口事業セグメントは業績予想が営業損失のため記載なし)
- ◆ 下の表が営業損益の推移(セグメント別)です。郵便・物流事業セグメント、郵便局窓口事業セグメントで減益、国際物流事業セグメント、不動産事業セグメントが増益となっています。

➤ 【郵便・物流事業セグメント】ゆうパック等の単価の推移



➤ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



- ◆ 上の表が【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の単価の推移です。「ゆうパック」は623円、「ゆうパケット」は173円となりました。
- ◆ 下の表が【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移です。賃貸収益は每期積み上がってきています。

3.

資料編

要約連結貸借対照表

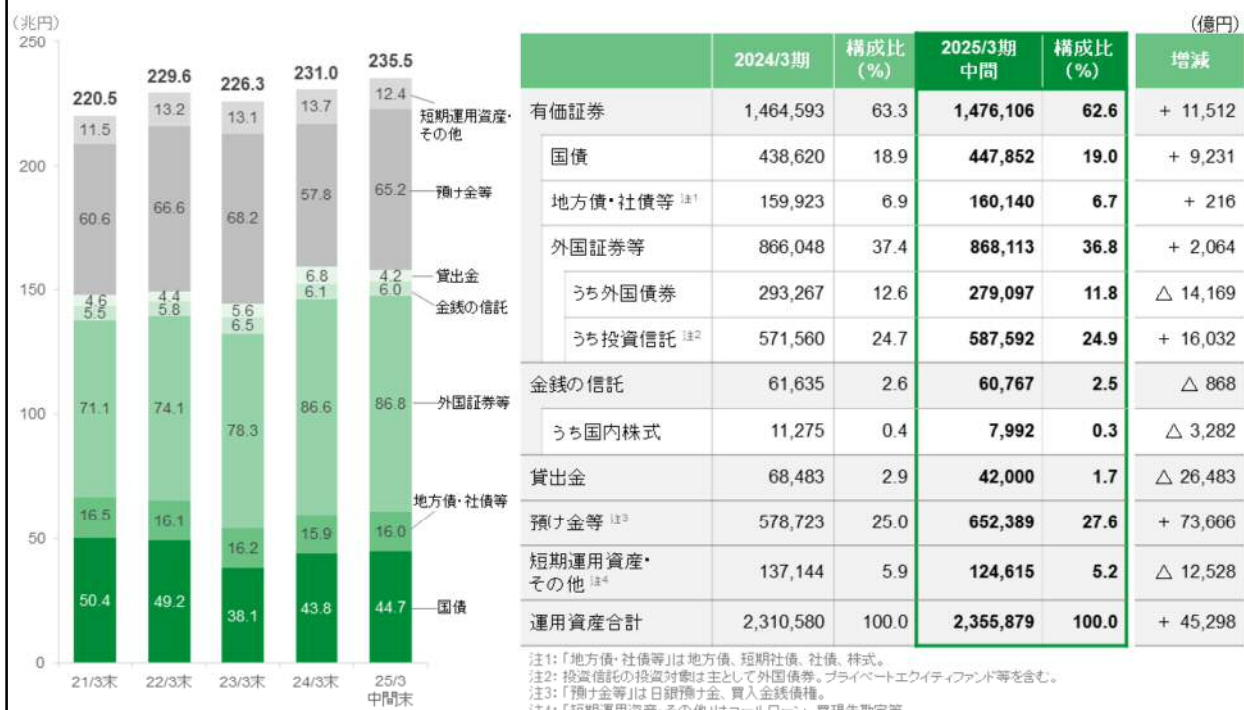
(億円)

	2024/3期	2025/3期 中間	増減		2024/3期	2025/3期 中間	増減
現金預け金	595,074	673,226	+ 78,151	貯金	1,908,730	1,899,126	△ 9,604
コールローン	20,500	17,600	△ 2,900	売現先勘定	279,476	346,514	+ 67,037
買現先勘定	107,898	101,936	△ 5,961	保険契約準備金	519,883	515,778	△ 4,105
金銭の信託	124,350	122,790	△ 1,559	債券貸借取引受入担保金	23,737	21,954	△ 1,783
有価証券	1,947,440	1,964,011	+ 16,570	借入金	21,534	24,868	+ 3,334
貸出金	101,297	69,937	△ 31,359	退職給付に係る負債	20,542	21,036	+ 494
有形固定資産	32,335	32,189	△ 145	負債の部合計	2,829,506	2,879,064	+ 49,557
無形固定資産	2,985	3,045	+ 60				
繰延税金資産	7,049	8,486	+ 1,436	純資産の部合計	157,385	154,162	△ 3,222
資産の部合計	2,986,891	3,033,226	+ 46,335	負債及び純資産の部合計	2,986,891	3,033,226	+ 46,335

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 17

- ◆ 17ページは日本郵政グループ要約連結貸借対照表を記載しています。
- ◆ 資産の部合計が4.6兆円増加の303.3兆円、負債の部合計が4.9兆円増加の287.9兆円、純資産の部合計が0.3兆円減少の15.4兆円となりました。

ゆうちょ銀行（単体）資産運用の状況



- ◆ 18ページは、ゆうちょ銀行(単体)の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、4.5兆円増加の235.5兆円となりました。
- ◆ 国債は0.9兆円増加の44.7兆円となり、構成比は19.0%となりました。
- ◆ 外国証券等は0.2兆円増加の86.8兆円となり、運用資産合計における構成比は36.8%となりました。



	2024/3期	構成比 (%)	2025/3期 中間	構成比 (%)	増減
有価証券	476,938	78.4	477,746	78.6	+ 808
国債	360,375	59.2	365,229	60.1	+ 4,853
地方債	26,345	4.3	23,293	3.8	△ 3,051
社債	41,198	6.8	41,844	6.9	+ 646
株式	5,577	0.9	5,518	0.9	△ 58
外国証券	21,688	3.6	19,348	3.2	△ 2,339
その他の証券	21,752	3.6	22,511	3.7	+ 758
金銭の信託	62,714	10.3	62,022	10.2	△ 691
うち国内株式	31,071	5.1	30,183	5.0	△ 887
貸付金	32,813	5.4	27,937	4.6	△ 4,876
その他	36,093	5.9	40,034	6.6	+ 3,940
総資産	608,558	100.0	607,741	100.0	△ 817

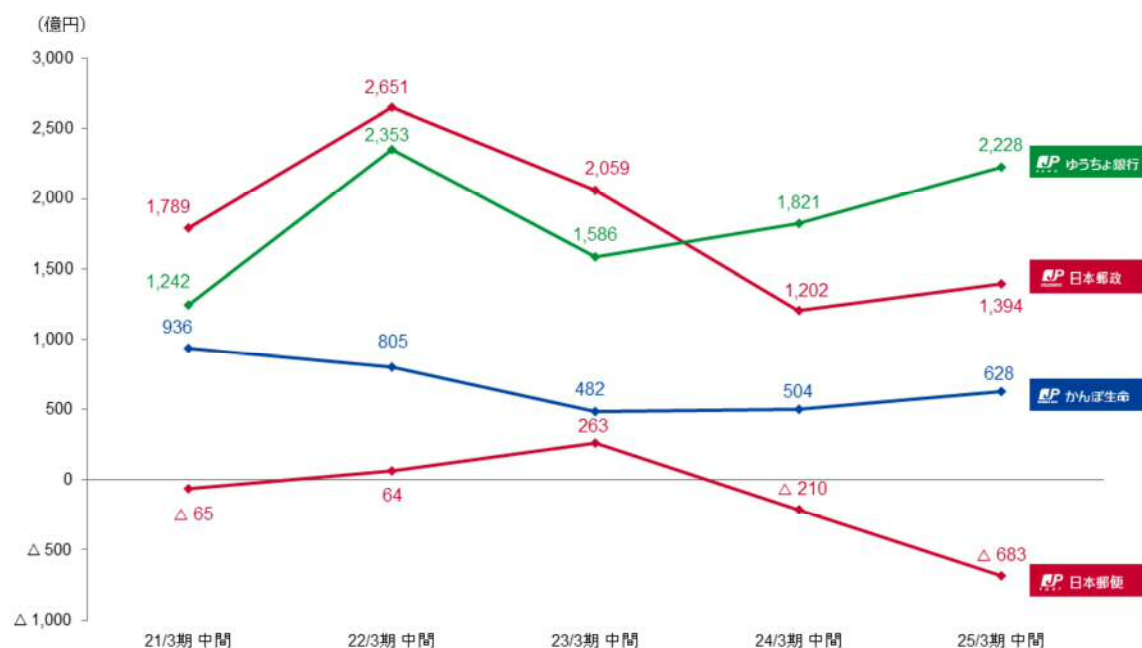
- ◆ 19ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、0.08兆円減少の60.7兆円となりました。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、47.7兆円と前期末とほぼ横ばいとなりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.4兆円増加の36.5兆円となっています。
- ◆ 上記の他、地方債が0.3兆円、外国証券が0.2兆円減少しています。

経常損益の推移



- ◆ 20ページは、主要3社及びグループ連結の経常利益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 経常利益は、グループ連結、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が増益、日本郵便が減益となっています。

中間純損益の推移



- ◆ 21ページは、主要3社及びグループ連結の中間純損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 中間純損益は、グループ連結、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が増益、日本郵便が減益となっています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。